

## 共同声明

日豪経済委員会および豪日経済委員会は、2002年から日豪経済連携協定（日豪 EPA/FTA）締結の必要性を再三にわたり訴えてきた。しかし両国政府は、同協定の締結に向け、2007年4月から今日まで、合計16回にわたる会合を継続してきたが、未だ締結に至っていない。

このたび、両国委員会は、10月20日から22日まで東京で開催した第51回日豪経済合同委員会会議において、日豪 EPA が両国の経済関係をさらに拡大・深化させるために必要不可欠であることを改めて確認した。

去る10月9日、ブルネイで行われた両国首脳会談で、安倍首相は「両国の戦略的パートナーシップを一層高め、日豪関係を『新たな段階』へ引き上げたい」と述べる一方、アボット首相も「日本はアジアにおける最良の友人であり、引き続き経済関係強化に努めたい」と強調した。両国委員会は、両首脳の今後のリーダーシップに大いに期待するものであり、両首脳のイニシアティブのもと、日豪 EPA ならびに環太平洋経済連携協定 (TPP) が一日も早く締結されるよう、両国政府に要望する。

以上

2013年10月22日

日豪/豪日経済委員会

東京にて